



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札  
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030  
 統括本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	54,994	6.6	384	500.0	662	113.3	365	108.9
27年3月期第1四半期	51,606	△1.7	64	△79.8	310	△45.1	175	△38.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 434百万円 (19.1%) 27年3月期第1四半期 364百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.77	—
27年3月期第1四半期	6.97	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	121,133	46,716	38.6	1,885.22
27年3月期	118,738	46,467	39.1	1,875.16

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 46,715百万円 27年3月期 46,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,500	4.0	600	6.3	1,000	1.8	570	1.1	23.00
通期	216,000	1.8	1,800	4.2	2,600	1.7	1,400	17.4	56.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	25,000,000株	27年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	220,260株	27年3月期	219,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	24,779,964株	27年3月期1Q	25,115,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられる中、雇用・所得において改善や消費マインドの持ち直し傾向がみられ、緩やかな回復が続いております。設備投資におきましても、機械受注に持ち直しの動きがみられるなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外景気の下振れ不安など、わが国の景気を下押しするリスクに注意を有するなど、先行きは不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成26年診療報酬改定においても薬価や償還価格の引下げが行われるとともに、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてまいりました。

地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区において、グループ各社の地域担当責任者が中心となって地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリア・サミット」を開催し、「ホールディングスは地域でもひとつ」の合言葉のもとに地域ごとの実践・展開をスタートさせました。

医薬品・医療材料の総合物品管理業務に取り組むSPD事業では、医療機関の経営支援サービスとして、管理データを活用した経営改善のご提案や手術症例に合わせた高度な管理業務の取り組みを行い、高い評価をいただいております。また、介護事業におきましても、サービス付き高齢者住宅「ふれあいの森」の運営を通じて、「住まい」と「生活支援」分野における新たなサービス業態の開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は549億94百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましても、当社グループのすべての事業におきまして増益もしくは赤字幅が縮小することとなり、営業利益は3億84百万円（同500.0%増）、経常利益は6億62百万円（同113.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億65百万円（同108.9%増）と前年比大幅な増加率となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

## (医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。商品カテゴリー別では、後発医薬品が伸長した一方で長期収載品が大幅に減少しましたが、新薬の販売強化に積極的に取り組んだ結果、売上高全体では前年を上回ることができました。利益面におきましても、売上増加に伴う仕入れ先からのリベート確保と経費削減の効果により増益となりました。

その結果、売上高は417億8百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1億87百万円（同168.1%増）となり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響を大きく受けた前年と比較して高い増加率となりました。

## (医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となっております。利益面においても、売上の増加に伴い順調に推移しております。

その結果、売上高は116億54百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1億34百万円（同36.7%増）となりました。

## (調剤事業)

調剤事業におきましては、経営環境において、昨年度の利益面に多大な影響を与えた調剤報酬改定や消費税率引上げ等の特に大きな変化はなかったことに加え、M&Aによる新規加入会社の寄与により売上高や利益は堅調に推移しました。

その結果、売上高は31億円（前年同期比25.6%増）、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (介護事業)

在宅事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修での品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービス体制と納品後のモニタリングの強化などが評価され業況も堅調に推移いたしました。また、新規事業所の開設もあり、売上増加に寄与しました。グループホームにおきましては、平成27年4月に介護報酬の引き下げ改定が実施されたことにより大変厳しい状況となっている中、本社支援体制の強化や介護職員の育成強化策などの先行投資が収益に結びつくこととなり、売上・利益面でも堅調な推移となりました。

その結果、売上高は5億80百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は20百万円（同201.8%増）となりました。

## (ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅れもあり、売上高は前年を下回る結果となりました。一方、利益面におきましては、ソフトウェア開発案件に係る人的投資が依然先行しているものの、原価管理の徹底など採算重視の方針により赤字幅は前年比で大きく縮小しております。さらに、当第1四半期におきましては、連結子会社の一社であった㈱HQFとの資本関係を解消し、ICT事業の再構築をめざしております。

その結果、売上高は3億71百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および仕入債務の増加等により、当第1四半期連結会計期間末には183億24百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18億30百万円（前年同期比50.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が6億59百万円（同131.0%増）、売上債権の増加11億56百万円（前年同期は10億50百万円の減少）および仕入債務の増加22億77百万円（同1億51百万円の減少）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億89百万円（前年同期は1億42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得44百万円（前年同期比48.4%減）、無形固定資産の取得1億2百万円（同587.6%増）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得23億29百万円（前年同期は1億13百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億26百万円（前年同期比110.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出58百万円（前年同期は実績なし）および配当金の支払1億51百万円（前年同期比1.6%減）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,209	18,324
受取手形及び売掛金	47,556	48,971
商品及び製品	14,547	14,083
仕掛品	7	25
繰延税金資産	579	699
その他	5,001	5,155
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	86,881	87,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,195	6,150
土地	6,900	6,903
建設仮勘定	145	115
その他(純額)	555	549
有形固定資産合計	13,797	13,719
無形固定資産		
のれん	1,306	3,595
ソフトウェア	683	946
その他	441	185
無形固定資産合計	2,430	4,727
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	14,297
長期売掛金	535	523
破産更生債権等	18	18
長期貸付金	108	104
繰延税金資産	115	90
その他	1,034	765
貸倒引当金	△360	△352
投資その他の資産合計	15,628	15,448
固定資産合計	31,856	33,895
資産合計	118,738	121,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,263	67,729
未払法人税等	790	389
賞与引当金	701	1,097
役員賞与引当金	95	29
返品調整引当金	61	61
その他	1,555	1,289
流動負債合計	68,468	70,596
固定負債		
長期借入金	11	9
繰延税金負債	2,588	2,616
再評価に係る繰延税金負債	128	128
退職給付に係る負債	420	416
長期未払金	371	347
資産除去債務	225	243
その他	56	56
固定負債合計	3,802	3,820
負債合計	72,270	74,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	28,708	28,888
自己株式	△120	△120
株主資本合計	41,810	41,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,863
土地再評価差額金	△1,115	△1,115
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	4,655	4,724
非支配株主持分	0	0
純資産合計	46,467	46,716
負債純資産合計	118,738	121,133



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,606	54,994
売上原価	47,951	50,884
売上総利益	3,654	4,109
販売費及び一般管理費		
荷造費	227	219
給料	1,558	1,670
役員賞与引当金繰入額	28	28
賞与引当金繰入額	348	342
退職給付費用	78	79
法定福利及び厚生費	300	319
賃借料	58	72
研究開発費	14	—
その他	976	993
販売費及び一般管理費合計	3,590	3,724
営業利益	64	384
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	105	102
受取事務手数料	101	104
不動産賃貸料	22	24
持分法による投資利益	7	15
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	39	41
営業外収益合計	281	300
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	22	12
遊休資産諸費用	4	4
持分法による投資損失	3	—
その他	5	5
営業外費用合計	35	22
経常利益	310	662
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	2	—
臨時損失	15	—
その他	0	—
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純利益	285	659
法人税、住民税及び事業税	1,004	392
法人税等調整額	△888	△98

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
法人税等合計	116	293
四半期純利益	168	365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	168	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	64
退職給付に係る調整額	△4	4
その他の包括利益合計	196	68
四半期包括利益	364	434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	434
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	285	659
減価償却費	227	249
のれん償却額	12	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
受取利息及び受取配当金	△108	△106
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△15
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権評価損	0	—
補助金収入	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,050	△1,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	2,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	391	△268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	393	395
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△66
未収入金の増減額 (△は増加)	747	△176
預り金の増減額 (△は減少)	64	51
その他	△101	121
小計	3,988	2,509
利息及び配当金の受取額	108	106
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△410	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686	1,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	137	—
有形固定資産の取得による支出	△86	△44
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△102
投資有価証券の取得による支出	△51	△11
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△113	△2,329
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△2,489

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	—
短期借入金の返済による支出	—	△58
長期借入金の返済による支出	△7	△1
単元未満株式の売買による収入及び支出	—	△0
配当金の支払額	△153	△151
リース債務の返済による支出	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,434	△885
現金及び現金同等物の期首残高	18,599	19,209
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,058	18,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	38,082	10,165	2,465	483	396	12	51,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,853	87	3	2	126	487	2,560
計	39,935	10,253	2,469	485	522	500	54,166
セグメント利益又は損失 (△)	69	98	△1	6	△80	206	299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	299
セグメント間取引消去	△254
のれんの償却額	△9
たな卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	64

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日に有限会社羽幌調剤センターの株式を、平成26年6月1日に有限会社調剤のいろはの株式をそれぞれ取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで1億10百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	39,572	11,570	3,097	578	160	13	54,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,135	83	2	1	210	458	2,893
計	41,708	11,654	3,100	580	371	472	57,887
セグメント利益又は損失 (△)	187	134	86	20	△23	186	591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	591
セグメント間取引消去	△132
のれんの償却額	△41
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	384

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで23億34百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。